

景気ウォッチャー調査

Economy Watchers Survey

平成30年10月調査結果

平成30年11月8日



内閣府政策統括官
(経済財政分析担当)

今月の動き (2018年10月)

10月の現状判断D I (季節調整値)は、前月差0.9ポイント上昇の49.5となった。

家計動向関連D Iは、住宅関連等が上昇したことから上昇した。企業動向関連D Iは、非製造業が低下したことから低下した。雇用関連D Iについては、低下した。

10月の先行き判断D I (季節調整値)は、前月差0.7ポイント低下の50.6となった。

家計動向関連D Iが上昇したものの、企業動向関連D I及び雇用関連D Iが低下した。

なお、原数値で見ると、現状判断D Iは前月差0.4ポイント上昇の47.7となり、先行き判断D Iは前月差0.8ポイント低下の49.9となった。

今回の調査結果に示された景気ウォッチャーの見方は、「緩やかな回復基調が続いている。先行きについては、コストの上昇、通商問題の動向等に対する懸念もある一方、年末商戦等への期待がみられる。」とまとめられる。

目 次

調査の概要	2
利用上の注意	4
D I の算出方法	4
調査結果	5
I. 全国の動向	6
1. 景気の現状判断D I (季節調整値)	6
2. 景気の先行き判断D I (季節調整値)	7
(参考) 景気の現状判断D I ・先行き判断D I (原数値)	8
II. 各地域の動向	9
1. 景気の現状判断D I (季節調整値)	9
2. 景気の先行き判断D I (季節調整値)	9
(参考) 景気の現状判断D I ・先行き判断D I (原数値)	10
III. 景気判断理由の概要	11
(参考) 景気の現状水準判断D I	25

調査の概要

1. 調査の目的

地域の景気に関連の深い動きを観察できる立場にある人々の協力を得て、地域ごとの景気動向を的確かつ迅速に把握し、景気動向判断の基礎資料とすることを目的とする。

2. 調査の範囲

(1) 対象地域

北海道、東北、北関東、南関東、甲信越、東海、北陸、近畿、中国、四国、九州、沖縄の12地域を対象とする。各地域に含まれる都道府県は以下のとおりである。

地域		都道府県
北海道		北海道
東北		青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島
関東	北関東	茨城、栃木、群馬
	南関東	埼玉、千葉、東京、神奈川
甲信越		新潟、山梨、長野
東海		静岡、岐阜、愛知、三重
北陸		富山、石川、福井
近畿		滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山
中国		鳥取、島根、岡山、広島、山口
四国		徳島、香川、愛媛、高知
九州		福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島
沖縄		沖縄
全国		上記の計

平成12年1月調査の対象地域は、北海道、東北、東海、近畿、九州の5地域。

平成12年2月調査から9月調査までの対象地域は、これら5地域に関東を加えた6地域。

平成28年4月調査より、南関東のうち東京都分の別掲を開始。

平成28年10月調査より、正式系列の「東北（新潟含む）」、「北関東（山梨、長野含む）」に加えて、「甲信越（新潟、山梨、長野）」、「東北（新潟除く）」、「北関東（山梨、長野除く）」を参考掲載。

平成29年10月調査より、現行の地域区分を正式系列として実施。

(2) 調査客体

家計動向、企業動向、雇用等、代表的な経済活動項目の動向を敏感に反映する現象を観察できる業種の適当な職種の中から選定した2,050人を調査客体とする。調査客体の地域別、分野別の構成については、「III. 景気ウォッチャー（調査客体）の地域別・分野別構成（34頁）」を参照のこと。

3. 調査事項

- (1) 景気の現状に対する判断（方向性）
 - (2) (1) の理由
 - (3) (2) の追加説明及び具体的状況の説明
 - (4) 景気の先行きに対する判断（方向性）
 - (5) (4) の理由
- (参考) 景気の現状に対する判断（水準）

4. 調査期日及び期間

調査は毎月、当月時点であり、調査期間は毎月 25 日から月末である。

5. 調査機関及び系統

本調査業務は、内閣府が主管し、下記の「取りまとめ調査機関」に委託して実施している。各調査対象地域については、地域ごとの調査を実施する「地域別調査機関」が担当しており、「取りまとめ調査機関」において地域ごとの調査結果を集計・分析している。

(取りまとめ調査機関)		三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社
(地域別調査機関)	北海道	株式会社 北海道二十一世紀総合研究所
	東北	公益財団法人 東北活性化研究センター
	北関東	株式会社 日本経済研究所
	南関東	株式会社 日本経済研究所
	甲信越	株式会社 日本経済研究所
	東海	三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社
	北陸	一般財団法人 北陸経済研究所
	近畿	りそな総合研究所 株式会社
	中国	公益財団法人 中国地域創造研究センター
	四国	四国経済連合会
	九州	公益財団法人 九州経済調査協会
	沖縄	一般財団法人 南西地域産業活性化センター

6. 有効回答率

地域	調査客体	有効回答客体	有効回答率	地域	調査客体	有効回答客体	有効回答率
北海道	130 人	113 人	86.9%	北陸	100 人	94 人	94.0%
東北	189 人	176 人	93.1%	近畿	290 人	254 人	87.6%
北関東	129 人	116 人	89.9%	中国	170 人	166 人	97.6%
南関東	330 人	314 人	95.2%	四国	110 人	91 人	82.7%
東京都	150 人	145 人	96.7%	九州	210 人	181 人	86.2%
甲信越	92 人	87 人	94.6%	沖縄	50 人	38 人	76.0%
東海	250 人	228 人	91.2%	全国	2,050 人	1,858 人	90.6%

(参考) 調査客体数及び対象地域の推移

調査開始（平成 12 年 1 月）以降の調査客体数及び対象地域の推移は以下のとおり。

- 平成 12 年 1 月調査は 500 人（北海道、東北、東海、近畿、九州）
- 平成 12 年 2～9 月調査は 600 人（北海道、東北、関東、東海、近畿、九州）
- 平成 12 年 10 月～平成 13 年 7 月調査は 1,500 人（全国 11 地域）
- 平成 13 年 8 月調査以降は 2,050 人（全国 11 地域）
- 平成 29 年 10 月調査以降は 2,050 人（全国 12 地域）

利用上の注意

1. 分野別の表記における「家計動向関連」、「企業動向関連」、「雇用関連」は、各々家計動向関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断、企業動向関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断、雇用関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断を示す。
2. 表示単位未満の端数は四捨五入した。したがって、計と内訳は一致しない場合がある。

D I の算出方法

景気の現状、または、景気の先行きに対する5段階の判断に、それぞれ以下の点数を与え、これらを各回答区分の構成比(%)に乗じて、D Iを算出している。

	良くなっている	やや良くなっている	変わらない	やや悪くなっている	悪くなっている
評価	良くなる (良い)	やや良くなる (やや良い)	変わらない (どちらとも いえない)	やや悪くなる (やや悪い)	悪くなる (悪い)
点数	+ 1	+ 0. 7 5	+ 0. 5	+ 0. 2 5	0

調 査 結 果

I. 全国の動向

1. 景気の現状判断D I（季節調整値）

2. 景気の先行き判断D I（季節調整値）

（参考）景気の現状判断D I・先行き判断D I（原数値）

II. 各地域の動向

1. 景気の現状判断D I（季節調整値）

2. 景気の先行き判断D I（季節調整値）

（参考）景気の現状判断D I・先行き判断D I（原数値）

III. 景気判断理由の概要

（参考）景気の現状水準判断D I

（備考）

1. 「III. 景気判断理由の概要 全国（11 頁）」は、「現状」、「先行き」ごとに区分した3分野（「家計動向関連」、「企業動向関連」、「雇用関連」）に該当する地域の特徴的な判断理由を選択し、5つの回答区分（「良」、「やや良」、「不変」、「やや悪」、「悪」）ごとに判断が良い順に掲載した。
2. 「現状判断の理由別（着目点別）回答者数の推移」（12 頁）は、全国の「現状判断」の回答のうち3分野それぞれについて、5つの回答区分の中で回答者数の多い上位3区分（雇用関連は上位2区分）の判断理由として特に着目した点について、直近3か月分の回答者数を掲載した。
3. 13～24 頁は、各地域の景気判断理由の要約である。そのうち、「現状」欄は、地域の「現状判断」の回答のうち、3分野それぞれについて、5つの回答区分の中で回答者数が多かった上位3区分（雇用関連は上位2区分）を上から順に掲載している。掲載されている各コメントは、それら上位回答区分の中における代表的な回答である。「その他の特徴コメント」欄は、「判断の理由」欄に掲載されたもの以外で、特徴と考えられるコメントを掲載した。また、「先行き」欄は3分野それぞれについて、5つ回答区分の中で回答者数が多かった上位2区分（雇用関連は上位1区分）を上から順に掲載している。掲載されている各コメントは、それらにおける代表的な回答である。なお、「その他の特徴コメント」欄は「現状」と同様である。

I. 全国の動向

1. 景気の現状判断D I（季節調整値）

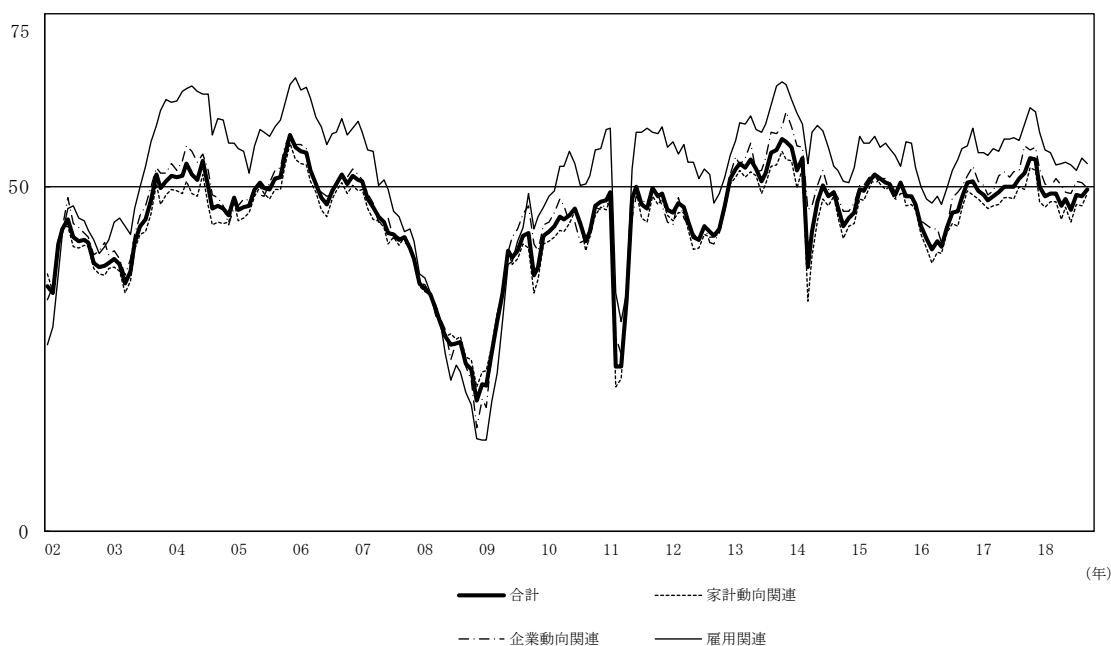
3か月前と比較しての景気の現状に対する判断D Iは、49.5となった。企業動向関連、雇用関連のD Iは低下したものの、家計動向関連のD Iが上昇したことから、前月を0.9ポイント上回り、2か月ぶりの上昇となった。

図表1 景気の現状判断D I（季節調整値）

(D I)	年	2018						
	月	5	6	7	8	9	10	(前月差)
合計		47.1	48.1	46.6	48.7	48.6	49.5	(0.9)
家計動向関連		45.2	46.9	44.8	47.4	47.1	48.9	(1.8)
小売関連		43.7	45.9	46.0	46.9	48.0	48.2	(0.2)
飲食関連		46.2	42.9	41.1	46.5	45.6	49.5	(3.9)
サービス関連		47.4	49.3	42.4	48.3	45.7	49.5	(3.8)
住宅関連		47.8	50.3	50.0	49.4	47.1	52.2	(5.1)
企業動向関連		50.1	49.2	49.0	50.8	50.5	49.7	(-0.8)
製造業		48.7	47.6	48.4	50.1	48.1	49.2	(1.1)
非製造業		51.9	50.6	49.4	51.6	52.3	50.3	(-2.0)
雇用関連		53.3	53.4	53.1	52.3	54.0	53.2	(-0.8)

(D I)

図表2 景気の現状判断D I（季節調整値）



2. 景気の先行き判断D I（季節調整値）

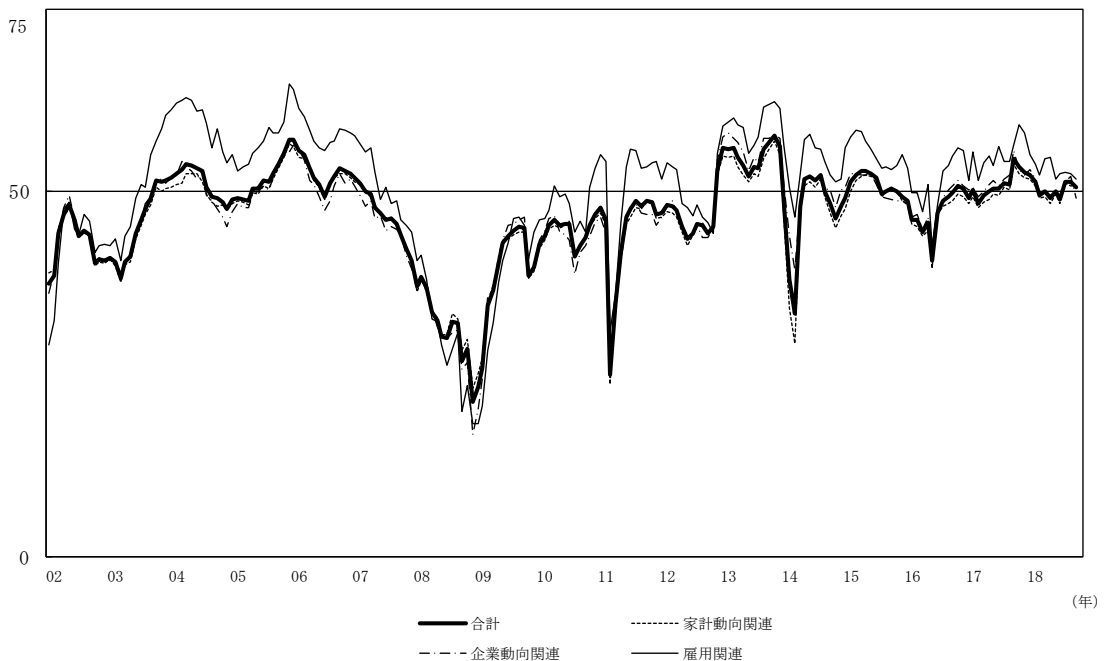
2～3か月先の景気の先行きに対する判断D Iは、50.6 となった。家計動向関連のD Iは上昇したものの、企業動向関連、雇用関連のD Iが低下したことから、前月を0.7ポイント下回った。

図表3 景気の先行き判断D I（季節調整値）

(D I)	年 2018							(前月差)
	月 5	6	7	8	9	10		
合計	49.2	50.0	49.0	51.4	51.3	50.6	(-0.7)	
家計動向関連	48.4	49.7	48.4	51.2	50.8	50.9	(0.1)	
小売関連	47.4	49.9	48.1	51.3	50.7	50.4	(-0.3)	
飲食関連	47.2	45.0	47.1	46.6	49.0	50.7	(1.7)	
サービス関連	50.3	50.0	49.1	52.2	51.2	51.8	(0.6)	
住宅関連	49.7	51.7	49.1	51.8	51.8	51.7	(-0.1)	
企業動向関連	49.5	50.1	49.1	51.4	52.1	49.1	(-3.0)	
製造業	49.0	50.1	49.1	51.6	51.7	49.4	(-2.3)	
非製造業	49.7	50.2	49.1	51.2	52.5	48.8	(-3.7)	
雇用関連	54.7	51.8	52.6	52.7	52.5	51.8	(-0.7)	

(D I)

図表4 景気の先行き判断D I（季節調整値）



(参考) 景気の現状判断D I・先行き判断D I (原数値)

(現状判断)

図表5 景気の現状判断D I

(D I)	年	2018					
	月	5	6	7	8	9	10
合計		47.7	48.2	47.5	48.1	47.3	47.7
家計動向関連		46.2	47.2	45.9	46.7	45.6	46.7
小売関連		44.6	46.6	47.1	45.9	46.5	45.7
飲食関連		47.8	42.5	41.9	45.9	42.2	45.9
サービス関連		48.1	48.5	43.9	48.1	44.5	48.0
住宅関連		49.0	51.4	49.7	49.3	46.4	50.7
企業動向関連		49.8	49.4	49.8	50.0	49.8	48.9
製造業		47.6	47.0	48.8	49.3	47.4	48.9
非製造業		52.2	51.6	50.6	50.7	51.7	49.1
雇用関連		53.6	52.3	52.8	52.5	52.9	52.1

図表6 構成比

年	月	良く なっている	やや良く なっている	変わらない	やや悪く なっている	悪く なっている	D I
2018	8	1.4%	19.2%	54.4%	20.2%	4.8%	48.1
	9	2.1%	17.3%	54.1%	20.9%	5.6%	47.3
	10	1.6%	18.8%	52.2%	23.7%	3.7%	47.7

(先行き判断)

図表7 景気の先行き判断D I

(D I)	年	2018					
	月	5	6	7	8	9	10
合計		50.7	50.9	49.0	50.4	50.7	49.9
家計動向関連		50.2	50.7	48.1	49.8	50.1	50.2
小売関連		49.3	50.9	47.4	49.4	49.5	49.6
飲食関連		48.4	46.0	47.2	45.7	49.7	52.5
サービス関連		52.1	50.9	49.3	51.2	51.2	50.9
住宅関連		51.7	52.8	49.7	51.6	50.7	49.3
企業動向関連		50.8	51.4	49.9	51.3	51.9	48.1
製造業		50.4	51.5	51.4	52.2	51.4	47.8
非製造業		51.0	51.5	48.7	50.4	52.3	48.2
雇用関連		54.5	51.6	53.6	52.5	51.6	51.4

図表8 構成比

年	月	良くなる	やや良く なる	変わらない	やや悪く なる	悪くなる	D I
2018	8	1.9%	19.8%	59.1%	16.4%	2.8%	50.4
	9	2.1%	22.1%	55.7%	16.8%	3.4%	50.7
	10	2.4%	20.9%	54.3%	18.5%	3.9%	49.9

II. 各地域の動向

1. 景気の現状判断D I（季節調整値）

前月と比較しての現状判断D I（各分野計）は、全国 12 地域中、5 地域で上昇、7 地域で低下であった。最も上昇幅が大きかったのは中国（6.1 ポイント上昇）で、最も低下幅が大きかったのは北陸（2.7 ポイント低下）であった。

図表 9 景気の現状判断D I（各分野計）（季節調整値）

(D I)	年 2018							(前月差)
	月	5	6	7	8	9	10	
全国		47.1	48.1	46.6	48.7	48.6	49.5	(0.9)
北海道		46.6	47.8	46.9	47.7	36.1	41.8	(5.7)
東北		41.6	45.8	46.9	47.5	47.5	46.1	(-1.4)
関東		48.6	49.9	47.8	48.3	49.3	50.1	(0.8)
北関東		48.8	52.8	46.8	48.7	49.2	48.5	(-0.7)
南関東		48.6	48.8	48.2	48.1	49.4	50.7	(1.3)
東京都		49.5	48.8	47.5	48.1	50.9	51.9	(1.0)
甲信越		44.4	42.1	44.5	48.0	48.1	46.9	(-1.2)
東海		46.3	48.2	47.7	49.9	50.3	49.3	(-1.0)
北陸		47.0	47.8	51.8	51.3	52.1	49.4	(-2.7)
近畿		47.5	48.6	46.7	49.6	48.8	52.5	(3.7)
中国		46.6	47.7	41.2	44.9	47.4	53.5	(6.1)
四国		46.1	49.7	44.1	49.8	49.3	48.7	(-0.6)
九州		47.1	44.8	44.0	47.5	51.3	50.3	(-1.0)
沖縄		54.0	56.6	51.6	52.2	48.1	52.7	(4.6)

2. 景気の先行き判断D I（季節調整値）

前月と比較しての先行き判断D I（各分野計）は、全国 12 地域中、3 地域で上昇、9 地域で低下であった。最も上昇幅が大きかったのは北海道（3.5 ポイント上昇）で、最も低下幅が大きかったのは北関東（4.8 ポイント低下）であった。

図表 10 景気の先行き判断D I（各分野計）（季節調整値）

(D I)	年 2018							(前月差)
	月	5	6	7	8	9	10	
全国		49.2	50.0	49.0	51.4	51.3	50.6	(-0.7)
北海道		48.4	51.1	50.2	51.5	47.2	50.7	(3.5)
東北		44.2	48.2	47.2	49.2	49.2	47.2	(-2.0)
関東		50.8	50.3	50.1	51.2	51.6	50.9	(-0.7)
北関東		49.9	49.2	49.6	49.9	51.8	47.0	(-4.8)
南関東		51.1	50.7	50.2	51.7	51.4	52.3	(0.9)
東京都		51.7	50.1	50.5	53.7	52.4	54.0	(1.6)
甲信越		44.3	47.4	45.5	48.0	49.8	49.0	(-0.8)
東海		46.6	48.6	48.8	52.0	50.4	50.0	(-0.4)
北陸		49.8	49.6	52.4	53.7	53.8	50.6	(-3.2)
近畿		50.8	52.4	50.8	51.2	52.9	52.8	(-0.1)
中国		49.0	50.2	45.3	50.4	53.0	52.1	(-0.9)
四国		48.6	48.8	48.2	53.0	48.7	49.1	(0.4)
九州		52.0	50.4	47.6	52.6	53.2	49.7	(-3.5)
沖縄		57.1	57.6	56.3	55.6	55.1	53.5	(-1.6)

(参考) 景気の現状判断D I ・先行き判断D I (原数値)

(現状判断)

図表 11 景気の現状判断D I (各分野計) (原数値)

(D I)	年	2018					
	月	5	6	7	8	9	10
全国		47.7	48.2	47.5	48.1	47.3	47.7
北海道		48.0	49.8	50.2	50.0	35.0	38.9
東北		42.8	46.8	47.6	47.3	46.1	44.6
関東		50.1	50.2	48.8	47.8	48.5	48.1
北関東		50.0	52.8	48.9	48.5	48.1	46.6
南関東		50.1	49.2	48.8	47.5	48.6	48.6
東京都		51.4	48.9	48.6	47.1	50.0	50.5
甲信越		46.5	43.8	47.7	48.3	47.3	45.4
東海		46.9	48.2	48.5	49.1	48.1	47.3
北陸		47.3	46.9	50.5	50.8	50.5	48.7
近畿		48.0	48.7	47.7	49.1	47.3	49.9
中国		47.4	48.1	41.7	44.0	46.7	51.4
四国		46.7	49.7	45.3	49.2	48.3	47.3
九州		47.8	44.2	44.6	46.1	50.6	49.7
沖縄		53.5	53.3	52.6	52.1	48.6	52.0

(先行き判断)

図表 12 景気の先行き判断D I (各分野計) (原数値)

(D I)	年	2018					
	月	5	6	7	8	9	10
全国		50.7	50.9	49.0	50.4	50.7	49.9
北海道		51.5	53.1	49.8	49.3	43.5	47.3
東北		45.9	49.7	47.5	47.7	48.1	45.7
関東		52.7	51.5	50.2	50.5	50.8	49.8
北関東		52.3	50.9	50.0	48.3	51.1	46.6
南関東		52.8	51.8	50.2	51.3	50.7	51.0
東京都		53.8	51.6	50.9	53.4	52.1	52.2
甲信越		47.1	49.1	45.9	47.7	48.8	47.7
東海		49.0	49.8	48.9	50.9	49.9	49.5
北陸		51.3	49.4	51.6	52.9	52.4	49.2
近畿		50.9	52.5	49.6	49.7	52.6	53.3
中国		50.4	50.3	45.9	50.0	52.5	51.7
四国		49.7	49.7	48.6	52.7	49.4	48.4
九州		53.1	50.3	48.3	52.5	53.9	50.7
沖縄		56.9	57.2	56.4	54.2	53.6	53.9

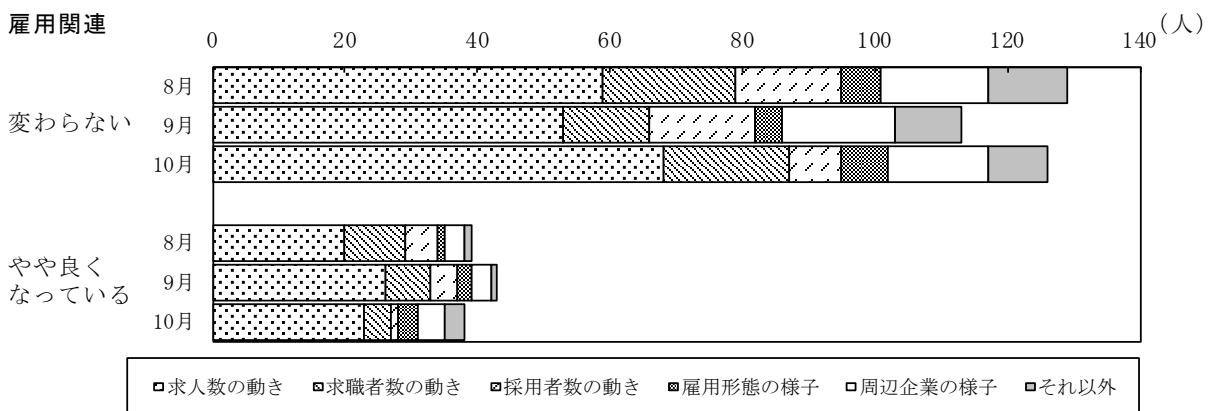
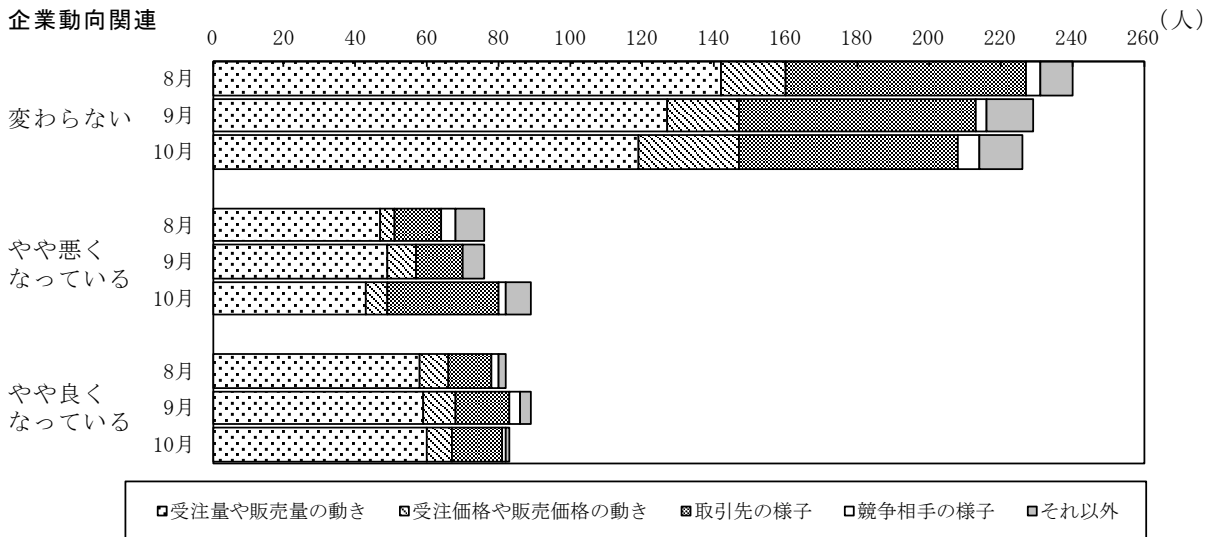
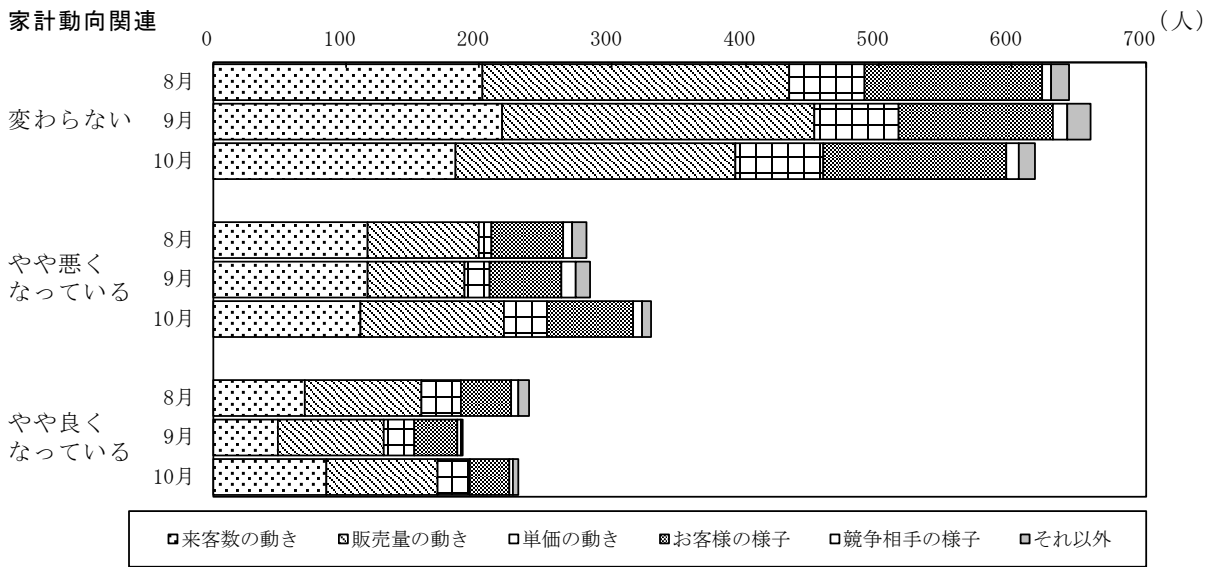
III. 景気判断理由の概要

全国

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

	分野	判断	特徴的な判断理由
現状	家計 動向 関連	○	<ul style="list-style-type: none"> ・マラソンなどイベント、行事が多いためか、外食する客が増え、特に県外からの客が多い。忘年会予約などの状況より、冬まではこの傾向が続きそうである（北陸＝一般レストラン）。 ・7～9月は台風や平成30年7月豪雨などの自然災害に加えて、関西国際空港の閉鎖による影響で、来客数が大きく減少したが、10月に入ってようやく元に戻ってきた感がある（近畿＝観光型ホテル）。 ・10月に入り急激に気温が低下し、コートやジャケットなどのアウターの動きが良く、旅行のために婦人用、紳士用、子供用をトータルで購入する客もいる。食品物産展も好調で景気が上向いている（中国＝百貨店）。
		▲	<ul style="list-style-type: none"> ・消費者はたばこ増税に備えて前月に買いだめをしており、今月の単価が下がっている。また、買いだめをしてなくてもたばこ以外の購入を控えている状況となっている（東北＝コンビニ）。
	企業 動向 関連	○	<ul style="list-style-type: none"> ・派遣社員の採用に苦勞する等、人手不足の状況が続いている。働き方改革に対応したサービスの問合せが多く、売上も伸びている（東海＝電気機械器具製造業）。
		▲	<ul style="list-style-type: none"> ・世界経済の先行き不透明感が漂うなか、輸出入貨物の停滞や、原油価格高騰による燃油費の上昇が経営を圧迫している（四国＝輸送業）。
	雇用 関連	▲	<ul style="list-style-type: none"> ・派遣社員への応募者が減少している。高時給の職種のみ好調である（北関東＝人材派遣会社）。
先行き	家計 動向 関連	◎	<ul style="list-style-type: none"> ・12月から4K、8K放送が開始するため、テレビに期待している。また、エコポイントや地上デジタル放送で買換えた客の、再度買換えの時期が近づいていることに期待したい（南関東＝家電量販店）。
		○	<ul style="list-style-type: none"> ・例年、11～1月は観光閑散期になるが、1月以降は北海道ふっこう割による需要喚起を足掛かりに、流氷観光や年々参加者が増加している冬季体験型観光における個人需要の取り込みが期待できる（北海道＝旅行代理店）。
		□	<ul style="list-style-type: none"> ・株価が急落し、貿易戦争の火が消えず情勢が読めなくなっている（九州＝通信会社）。
		×	<ul style="list-style-type: none"> ・北国の冬場には必需品であるガソリンや灯油の価格が高騰しており、負担が生活に直結してしまう。また、消費税増税決定のニュースで、節約傾向が高まると予想する（甲信越＝スーパー）。
	企業 動向 関連	▲	<ul style="list-style-type: none"> ・原材料価格の値上げとともに、製品価格に転嫁しなければならず、受注出荷が下がると予想している（北関東＝化学工業）。 ・見積案件も少なく、大型物件の受注も難しい。先行きが見えず、景気が良くなる気配がない（九州＝建設業）。
雇用 関連	□	<ul style="list-style-type: none"> ・求人数は年末に向けて増える傾向にあるが、人材不足が続いているため、なかなかマッチングが難しい（近畿＝民間職業紹介機関）。 	

図表13 現状判断の理由別（着目点別）回答者数の推移

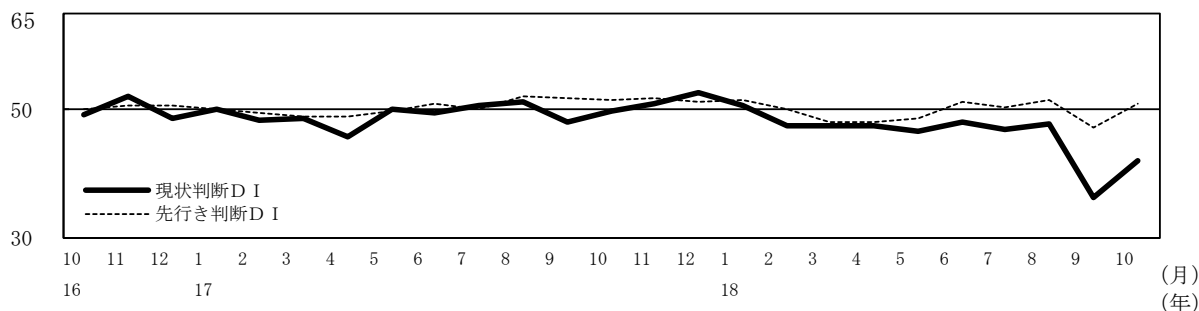


1. 北海道

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

		分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連		▲	・ガソリンや灯油の価格高騰により、遠方からの来客数が減少傾向にある（スーパー）。
			□	・積雪がないことで冬タイヤ装着の動きが遅れているが、冬タイヤやワイパーなどの冬季商材は前年並みの販売がみられている（自動車備品販売店）。
			×	・売上は前年比で5%以上のマイナスとなった。北海道胆振東部地震による大規模停電の間、外出や通院などの需要が全くなくなったことの影響がまだ残っている。また、自粛ムードの高まりで夜間の繁華街への人出が減っていることも影響している（タクシー運転手）。
	企業 動向 関連		▲	・台風や北海道胆振東部地震の影響で、これまで建築業界の好況を下支えしていた観光宿泊施設の客足が減少しており、今後の投資意欲を一気に冷めさせている（建設業）。
			○	・5月以降、売上が前年並みで推移している。年内はこのままの状況が続く（その他サービス業 [建設機械レンタル]）。
	雇用 関連		□	・新規求人のうち7割が更新求人であり、特に人手不足分野である建設業は8割を超えるなど、人手不足感が強い（職業安定所）。
			○	・北海道胆振東部地震後は各企業の新卒採用担当者の動きが若干低迷していたが、10月に入ってから再び動きが上向きになっている（学校 [大学]）。
その他の特徴 コメント		<p>▲：9月の北海道胆振東部地震以来、衣料品の動きが鈍くなっている。また、震災後に伸びた食品、化粧品も10月は反動減となっている。前年あった物産催事が1つなくなったことも影響している（百貨店）。</p> <p>▲：9月の北海道胆振東部地震によるダメージが甚大であり、10月に入っても外国人観光客の回復は緩やかである。北海道ふっこう割の効果も実感できていない（観光型ホテル）。</p>		
先行き	家計 動向 関連		□	・飲食業界にとって、北海道ふっこう割が思いのほか効果的であり、今後も同様の効果が期待できる（高級レストラン）。
			○	・例年、11～1月は観光閑散期になるが、1月以降は北海道ふっこう割による需要喚起を足掛かりに、流氷観光や年々参加者が増加している冬季体験型観光における個人需要の取り込みが期待できる（旅行代理店）。
			▲	・原油の価格上昇により、これから冬を迎える北海道では加工業のみならず、一般家庭にも大きな影響が生じることになる（パチンコ店）。
	企業 動向 関連		□	・消費税増税の動向が景気回復の足かせとなり、今後の消費行動が鈍ることを懸念している。景気を上向かせるような材料もないため、今後の景気は現状維持が精一杯である（司法書士）。
			▲	・北海道胆振東部地震によりと畜場に被害が出ており、今後の肉の仕入れへの影響が懸念される（食料品製造業）。
	雇用 関連		□	・基幹産業である農業の産出額が前年をやや下回るという予測があることから、当地の消費を支えている農業関係者の消費性向が弱含みで推移することを懸念している（新聞社 [求人広告]）。
その他の特徴 コメント		<p>□：ガソリン、灯油の値上がりによって現在堅調に推移している消費意欲がやや衰退するような雰囲気客の会話の中から感じられる。特に灯油の値上がりは、地域柄、心理的にかなりの影響を及ぼす懸念がある（美容室）。</p> <p>×：株式市場の動きが荒れているため、先行きが不安である。また、北海道胆振東部地震の影響もまだ収まっていないことから、景気が悪い方向に向かうことを懸念している（住宅販売会社）。</p>		

(D I) 図表14 現状・先行き判断D I (北海道) の推移 (季節調整値)

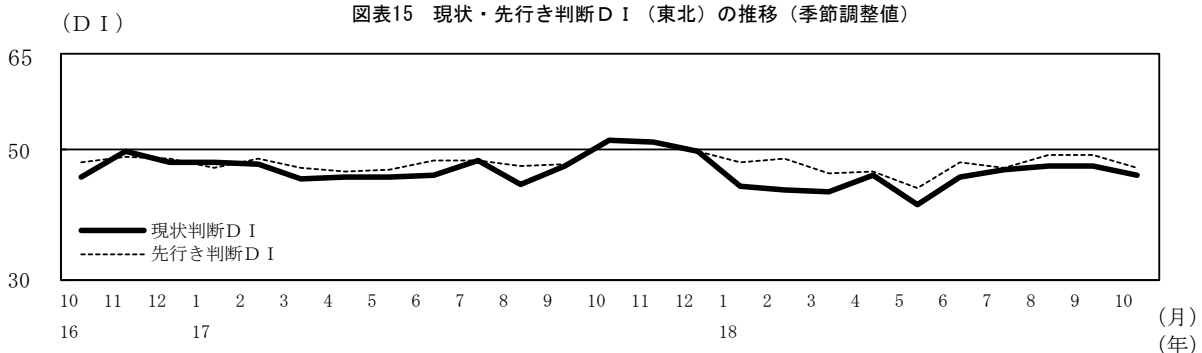


2. 東北

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

分野		判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連	□	・イベントなどが多い月ではあるが、来街客が購買に至るまでの効果が今一つみえていない。物販店、飲食店共に購入客数、単価の下落が顕著であるとの声を多く聞いている(商店街)。
		▲	・消費者はたばこ増税に備えて前月に買いだめをしており、今月の単価が下がっている。また、買いだめをしてなくてもたばこ以外の購入を控えている状況となっている(コンビニ)。
		○	・3か月前との比較では、食料品を中心に販売量、単価共に上昇傾向にある。一方、衣料品は回復基調にあるものの、気温の変動などに左右されるため、大きな改善はみられていない(百貨店)。
	企業 動向 関連	□	・手持ち工事の繁忙度の高い状態が続いている(建設業)。
		▲	・東北地区における生コンの上半期出荷実績は前年比92.6%であり、減少幅が拡大している(窯業・土石製品製造業)。
	雇用 関連	○	・価格競争は依然として厳しいが、各店の特色を打ち出してリピーターにつなげるような努力をしている会社は売上が良いと聞いている(その他非製造業[飲食料品卸売業])。
□		・人手不足を理由とした店舗閉鎖に伴う離職者が発生しているが、雇用の受け皿が広がってきているのか、短期間での再就職者が多い(職業安定所)。	
その他の特徴 コメント		○	・例年になく新しい仕事を受注できている(アウトソーシング企業)。
その他の特徴 コメント		□	□：農協による米の買取り価格は前年を上回ったものの、収穫量は天候不順により大幅に減少している(農林水産業)。 ▲：燃料油価格の高騰が続いており、節約志向が更に強くなっている。また、燃料油以外の購入も鈍くなってきているため、非常に厳しい環境になっている(その他専門店[ガソリンスタンド])。
分野		判断	判断の理由
先行き	家計 動向 関連	□	・ガソリン価格や灯油価格の高止まり、野菜の価格高騰などもあって相変わらず節約志向が続いている。年末商材も高値との情報があるため、この先も同様の傾向が続くとみている(スーパー)。
		▲	・レストラン部門、宿泊部門共に、来客数及び売上が前年を下回っている。また、法人利用中心の宴会場予約も前年割れとなっている。さらに、来月以降の先行予約も前年同時期よりも下回っている(都市型ホテル)。
	企業 動向 関連	□	・受注量は安定しており、数か月先でも大きな変化はないとみている。ただし、原材料などの価格上昇による経費の増加が見込まれるため、減益が懸念される(その他企業[協同組合])。
		▲	・2～3か月先の受注が前年同月比で10%弱落ち込んでいる。この傾向は今後も続くともみている(出版・印刷・同関連産業)。
	雇用 関連	□	・派遣ニーズの高まり、改正労働者派遣法に伴う派遣労働者の減少という状況は今後も続く見込みである(人材派遣会社)。
その他の特徴 コメント		○	○：早めに予約を開始した冬タイヤキャンペーンが奏功し、サービス売上は上昇している。必要な季節商材は人気である。車両販売についても、早めに年末商戦や初売りを見越して準備に着手しているため、大きな崩れはないとみている(乗用車販売店)。 □：4K放送の開始や東京オリンピック需要により、引き続きテレビなどの需要が見込める。ただし、全体的にはガソリンなどの値上げがあるため、それほど好調に推移するとは考えにくい。客も慎重な買物の動きが目立っている(家電量販店)。

図表15 現状・先行き判断D I (東北)の推移(季節調整値)

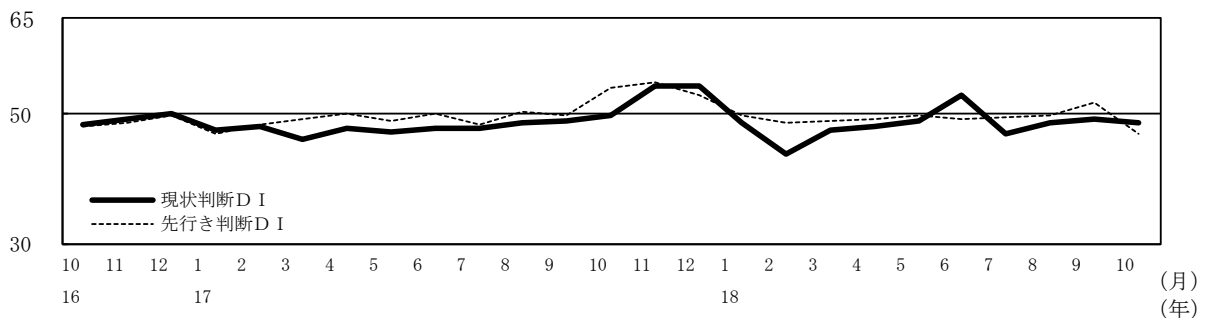


3. 北関東

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

		分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連	□	・商店街のイベントが開催され、例年にない多くの人出でにぎわい、店の中にも人の流れがきたものの、売上には結び付いていない(商店街)。	
		▲	・通常の10月の販売量、人の動きなどが感じられない。株安のほか、身の回りのムードが余り良くない(自動車備品販売店)。	
		○	・前年同時期と比べて、今月の売上は伸びている(旅行代理店)。	
	企業 動向 関連	□	・この数か月、取引先、受注量、販売量等は余り変わっていないので、どちらとも言えない(輸送用機械器具製造業)。	
		○	・8月に比べて9月が2割近く落ちたので、今後どうなるのだろうかと悲観的にみていたが、受注が非常に好調になってきて、相当伸びている。11月は残業しても間に合わないくらいである(電気機械器具製造業)。	
	雇用 関連	□	・新規求人数は各月で比較するとばらつきはあるが、3か月でみると1.7%増、有効求人数は1.4%増と増加傾向にある。依然として事業所の採用意欲は高い状態が続いている(職業安定所)。	
		○	・10月末でも求人があり、例年と比べて求人市場は活発である。ただし、完全な売り手市場のため、求人に対するえり好みは強いように感じる(学校[専門学校])。	
その他の特徴 コメント	□	平日にアルコールを飲む人が少なくなったので、来客数が減っている。イベント等があったときには、街中にも人があふれるので、少し集客があるようである(スナック)。		
▲	派遣社員への応募者が減少している。高時給の職種のみ好調である(人材派遣会社)。			
先行き	家計 動向 関連	□	・人口規模の小さい地方都市では、ある時期の売上が良くても、その前後は買い控えや買い疲れが発生してしまい、1か月を通して、好調を維持するのは難しい状況にある(百貨店)。	
		▲	・入場者数は平日コンペが減少しており、前年同月の予約者と比べてマイナス902名と、売上の減少が見込まれる(ゴルフ場)。	
	企業 動向 関連	□	・年末に向かい、暖房家電や冬物雑貨衣類などの物量が今後も増える予定である。しかし、ドライバー不足のため、特に大型車の手配が困難な状況で、車両手配に苦慮しそうである。また、燃料高も続きそうなので、厳しい状況になる(輸送業)。	
		▲	・原材料価格の値上げとともに、製品価格に転嫁しなければならず、受注出荷が下がると予想している(化学工業)。	
	雇用 関連	□	・今のところ仕事はあるが、人手不足で売上が伸びない(人材派遣会社)。	
	その他の特徴 コメント	◎	11月発売のボジョレーヌーヴォーの予約が9月から入っている。たくさん予約を取ったので、良くなる(コンビニ)。	
○	来年の消費税増税の影響で、年末商戦の消費増が見込まれる(通信会社)。			

(D I) 図表16 現状・先行き判断D I (北関東) の推移 (季節調整値)



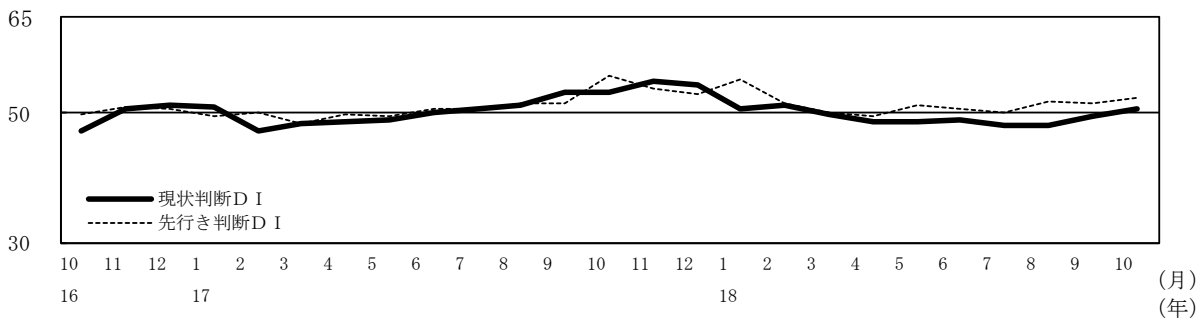
4. 南関東

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

		分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連	□	・今月は街で最大のイベントを行ったところ、レスポンスが非常に良く、飲食を中心にこれまでにはない伸びを示している。クレジットカードの数字は遅れて出てくるので正確なことは言えないが、イベントの反応の良さは目を見張るものがある（商店街）。	
		▲	・2019年10月の消費税増税がメディアに取り上げられるようになり、市場の購買マインドが低下している（その他小売〔ショッピングセンター〕）。	
		○	・近隣コンベンションセンターでのイベント、会議等が非常に多く入ってきており、その関係で稼働率が非常に上がっている。今月、来月あたりも同じような傾向だと思われる（都市型ホテル）。	
	企業 動向 関連	□	・国内株価は米国利上げの影響もあり下落しているものの、国内の企業業績はまずまずで、景気は横ばいで推移する（金融業）。	
		○	・取引先工場等に活気がみられ、問合せや受注量も増加傾向にある。しかし、今月は猛暑の影響で原材料の品薄の影響が顕著であることと、原材料の値上がりも重なっており、思ったほど利益の伸びはない（その他サービス業〔廃棄物処理〕）。	
雇用 関連	□	・新規求人数の増加は一段落している。新規求職者数は前年同月と比べやや減少している。人手不足が広範囲にわたる業種で言われているが、中小企業ではなかなか賃金と求人条件を改善するまでには至らない（職業安定所）。		
	○	・今月は新規が73社、倒産が2社、廃業が1社、大口のユーザーが8件ある。高齢化により、売上が例年を1としても3倍ほどある状況である（新聞社〔求人広告〕）。		
その他の特徴 コメント		□：秋が深まり、お茶の美味しい季節になってきたため、特売日の売上が増加している（一般小売店〔茶〕）。 ▲：着物、毛皮等の高付加価値商材の売行きが減少している。フォーマル、カジュアルを含む婦人服の売行きは、ほぼ横ばいである。店頭売上が減少し、ECサイトの売上が拡大基調にあると分析している（衣料品専門店）。		
先行き	家計 動向 関連	□	・法人関連の宴会予約状況は、ほぼ前年同様に推移している（高級レストラン）。	
		○	・ボーナス、新車効果などで客の動きが活発化すると予想している（乗用車販売店）。	
	企業 動向 関連	○	・荷主の国内出荷量と輸出量が低迷している。今後も現状が続く予想である（輸送業）。	
		▲	・夏の異常気象による客足の鈍さはいったん落ち着き、例年どおりの売上で推移している。各サロンが年末商戦に向けての仕掛けを進めているので、期待している（その他製造業〔化粧品〕）。 ・プレス加工の会社では、将来に備えて、今頑張って設備投資をしている。設備投資をしていない他の中小製造業は、現在は受注が多いが、今ものづくり補助金をうまく使わないと、近々大変なことになると予想している（経営コンサルタント）。	
	雇用 関連	□	・人手不足感は変わらないが、有期派遣希望者の減少に歯止めがかからない。将来的には業態変更をも検討せざるを得ない（人材派遣会社）。	
その他の特徴 コメント		◎：12月から4K、8K放送が開始するため、テレビに期待している。また、エコポイントや地上デジタル放送で買換えた客の、再度買換えの時期が近づいていることに期待したい（家電量販店）。 ○：天候が安定するという長期予報が出ているので、やや良くなる（ゴルフ場）。		

(D I)

図表17 現状・先行き判断D I（南関東）の推移（季節調整値）

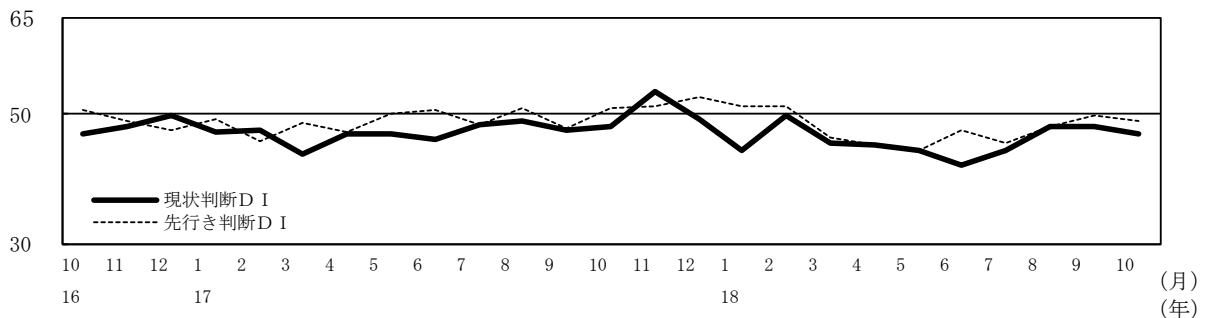


5. 甲信越

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

		分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連		□	・8～9月の異常気象に比べて、安定した天候が続き、客の出足は良くなっているものの、財布のひもは固く、買上点数が伸びない(商店街)。
			▲	・運行回数が減っている。特に、夜は金曜、土曜以外はものすごい減り方である(タクシー運転手)。
			○	・来客数が少し上向いてきており、宴会の動きも良い。例年、余り良くない時期なので数字以上に良い気がしてしまう。忘年会シーズンまでこの調子が続くと良いのだが(スナック)。
	企業 動向 関連		□	・富士山周辺の観光地では、観光客が堅調に推移しているものの、増加傾向なのは個人客で、宿泊料金の増加にはつながっていない(金融業)。
			▲	・消費者向けの展示会は集客難で、ごく少数の上得意客の購入に頼るところが大きく、売上は大きく落ち込んでいる。また、業者向けに今月開催された国際宝飾展は、売上の80%近くが中国からのバイヤー分で、国内バイヤーの購入率は20%程度と、国内マーケットの低迷が続いている(その他製造業[宝石・貴金属])。
			×	—
	雇用 関連		□	・有効求人倍率は上昇で推移している。業種により格差はあるが、依然として人手不足が深刻である(求人情報誌製作会社)。
		○	・周辺企業の様子に加えて、有効求人倍率が前月より更に増加している(職業安定所)。	
	その他の特徴 コメント		□：既存の美容室の設備投資意欲はほとんどなく、あっても運転資金のみの対応である。新設店舗は前年に比べて3割くらい減少している。店舗売上は、なじみの固定客ばかりなので、さほど変わらない(美容室)。 ▲：10月からたばこが増税された関係から、今月前半は客が若干減っている。月後半は非常に寒くなってしまい、朝の時間帯の客が非常に少なかったことなどが影響して、全体的に良い成績ではない(コンビニ)。	
先行き	家計 動向 関連		□	・客の買い方、雰囲気、様子はそれほど変わっていない。賃金が上がっているという実感もそれほどないようなので、現状が続くのではないか(百貨店)。
			○	・冬季の集客は、20年ほど大きく下落してきたが、ここ7年は底値で安定している。更に近年インバウンドが増加傾向にあり、冬季の需要は現在よりも良い方向を期待できる(観光型旅館)。
	企業 動向 関連		□	・出張ワークショップ対応が増えているので、期待したい(窯業・土石製品製造業)。
			▲	・冬季に入ると、受注件数は落ちてくる。人口減少もあり、全体的なパイは少なくなるとみている(建設業)。
	雇用 関連		□	・ボーナス支給が始まる時期だが、地方の中小民間企業では「払えない」という声も聞くため、財布のひもは相変わらず固く、お金を使わないとみている(人材派遣会社)。
	その他の特徴 コメント		○：前年が大雪だったことや地域的に、これからは自動車維持管理のための季節商材販売増が期待できる(乗用車販売店)。 ×：北国の冬場には必需品であるガソリンや灯油の価格が高騰しており、負担が生活に直結してしまう。また、消費税増税決定のニュースで、節約傾向が高まると予想する(スーパー)。	

(D I) 図表18 現状・先行き判断D I (甲信越)の推移(季節調整値)

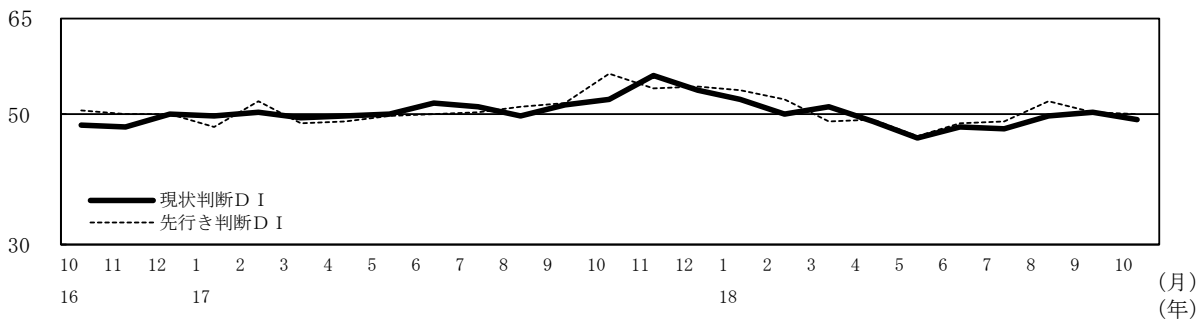


6. 東海

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

分野		判断	判断の理由	
現状	家計 動向 関連	□	・特注品や良い物は購入されるが、そうでない物との区別がはっきりしている（商店街）。	
		▲	・記録的な酷暑の影響で今夏はエアコンがよく売れたが、その反動か10月に入ってから大物が売れない。来客数はそれほど落ちていないが、大物を購入する客が少ない（家電量販店）。	
		○	・10月の出だしは台風の影響もあり、低調なスタートとなったが、その後は好天に恵まれ、来客数は順調に増えてきた。来客数も売上も前年と比べると大きく上回っている。豪雨、猛暑が続いた7月頃よりも随分良くなってきた（ゴルフ場）。	
	企業 動向 関連	□	・株価が上値を突破していかない、為替も円安になりそうでならない状況であり、個人投資家は様子見が多い点は変わらない。また、投資家以外の個人も給与水準が上がっているとの実感はないようで、消費に向かいづらい（金融業）。	
		▲	・折込出稿量が減少している。市内に大型商業施設ができたが、オープン時のチラシ以外入っていない。大型商業施設でチラシがないのは驚きである（新聞販売店 [広告]）。	
		○	・派遣社員の採用に苦勞する等、人手不足の状況が続いている。働き方改革に対応したサービスの問合せが多く、売上も伸びている（電気機械器具製造業）。	
	雇用 関連	□	・前年同月と比べ、産業全体の求人数は微増ながら、このうち正社員求人数をみると微減となっている。人手不足感が依然として強まっているが、企業の中途正社員採用に対する姿勢は慎重である（職業安定所）。	
		○	・台風災害により損害保険会社からの短期での求人が大幅に増加している。扶養枠内希望の主婦層を中心に稼働者数が増加するも、1～6か月で終了予定である（人材派遣会社）。	
	その他の特徴 コメント			○：やりきれないと思われるほどの受注の引き合いが続いている。原材料高等コスト圧迫要因はあるが、仕事が多いのは良い傾向である（金属製品製造業）。 □：引き続きアジアからの訪日客が多く宿泊利用が多い。全体でのボリュームでは横ばい状況である。製造業でのインセンティブも好調に推移している（都市型ホテル）。
	分野		判断	判断の理由
先行き	家計 動向 関連	□	・これから年末商戦が始まってくるが、年末の伝統商品の売行きは毎年少しずつ落ちている。現状が良くてもこのままでの推移とはいかない（スーパー）。	
		○	・11～12月上旬までの団体旅行が例年以上に発生しており、忘新年会の申込みも徐々に増えている。特異な天災事変や燃油代の高騰、世界情勢の変動がなければ、このまま好調を維持できる（旅行代理店）。	
	企業 動向 関連	□	・高単価は続いている。経費も増えているため、それほど好転はしていかない（輸送業）。	
		▲	・受注量、販売量共に、前年同期に及ばない状況である。景気が良くなる兆候はみられない。特に、冬にかけて飲料の販売が減少することもあり厳しい（食料品製造業）。	
	雇用 関連	□	・前年同時期にあった3月に学内で行う法人の採用説明会に関する申込み、照会や問合せ等の件数には、さほど変化もない（学校 [専門学校]）。	
その他の特徴 コメント			○：テナントビルや自社の販促施策と、ボーナス支給での御褒美需要の高まりに期待もてる（百貨店）。 ▲：11月より原材料の値上げの発表があり、同業者間の競争が激しくなり、採算面も厳しく今後景気はやや悪くなる（パルプ・紙・紙加工品製造業）。	

(D I) 図表19 現状・先行き判断D I（東海）の推移（季節調整値）

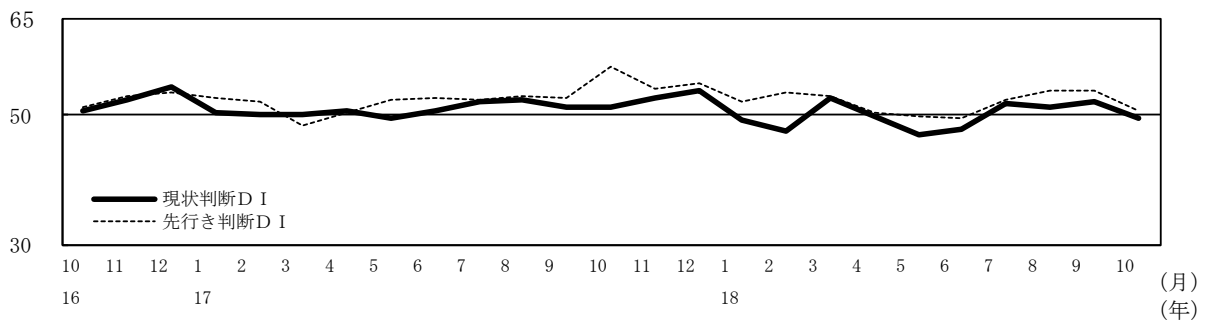


7. 北陸

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

分野		判断	判断の理由	
現状	家計 動向 関連	□	・来客数が3か年比較しても一番悪く、同業他社も来客数が伸びないという話を聞く（一般小売店〔書籍〕）。	
		▲	・週末は紅葉を楽しむ観光客などにより、まずまずの状況である。ただし、平日は静かでタクシー利用客が少なく、全体としてはやや悪い（タクシー運転手）。	
		○	・前年比で総売上112%、宿泊人数124%、宿泊単価92%である。台風による予約取消や外出控えが影響し、個人客は前年106%で終わったが、団体客の宿泊を151%確保できている。この影響もあり宿泊単価が前年を下回っている（観光型旅館）。	
	企業 動向 関連	□	・取引先小売店の売上はおしなべて好調だが、力強く伸長しているとまではいえない。売上の種類でいえば、全体に富裕層向けの高額品を扱う部門が好調という印象がある。一方で取引先メーカーは、全般的な利益押し下げ要因として、資材や燃料の価格上昇が少しずつ効いてきた印象を受ける（金融業）。	
		▲	・今の状況はまさに人手不足の一言につきる。製造業や建築業もいろいろな引き合いは多いのだが、やはり人が足りないので工事の引き受けができない、あるいは製品の受注を延ばしている。また、アパレル関係は販売員が確保できず、やむを得ず店を閉じるという、人手不足による負のスパイラルを非常に大きく感じる（税理士）。	
		○	・地域的に偏りはあるが、工事の発注が進み出した（建設業）。	
	雇用 関連	□	・有効求人倍率は前年同月比16.7%減となっているが、これは景気の情勢悪化ということではなく、求人の巡り合わせということが原因と考えられる。引き続き薬品関係、健康食品関係などのパッケージの印刷、紙器の製造の部分は大変元気であり、引き続き順調に求人を受理している状態である（職業安定所）。	
		▲	・僅かに求人数が減っている（求人情報誌製作会社）。	
	その他の特徴 コメント			○：マラソンなどイベント、行事が多いためか、外食する客が増え、特に県外からの客が多い。忘年会予約などの状況より、冬まではこの傾向が続きそうである（一般レストラン）。 ▲：50年ぶりに国体が開催され、県外からの来県者を目当てに売上増を期待した店が多かったが、不発だった。50年前とは交通事情も異なり、宿泊せずに日帰りも多かったようだ。逆に県内客は国体の影響で減少し、トータルでもマイナスという店が多い（商店街）。
	分野		判断	判断の理由
先行き	家計 動向 関連	□	・忘年会の予約は、現在のところ例年並みの受注である（高級レストラン）。	
		▲	・国際情勢、株価など、今以上に良くなる気配はみえない（美容室）。	
	企業 動向 関連	□	・受注状況は好調が続くと見込まれるが、当社は受注が少ない中国市場で工作機械の受注が止まっており、その影響が他への市場に出る可能性がある（一般機械器具製造業）。	
		▲	・産油国の不安定材料による原油価格の不透明感や、米中貿易摩擦の動向など今後の成り行きに懸念すべき点が多く、見通しは明るくない（プラスチック製品製造業）。	
	雇用 関連	□	・募集をかけても人材が採用できない企業からの申込みが増えているが、派遣システムへの求職者も全く期待できない（人材派遣会社）。	
	その他の特徴 コメント			○：来年10月の消費税の引上げを控え、今冬はコートなどの冬物重衣料を先行き前倒して購入する動きがみられるため、冬物商戦は好調に推移すると見込まれる（百貨店）。 ▲：米中の貿易や経済摩擦であったり、日米のFTA交渉などで景気の減速が起きると考えている（乗用車販売店）。

(D I) 図表20 現状・先行き判断D I（北陸）の推移（季節調整値）

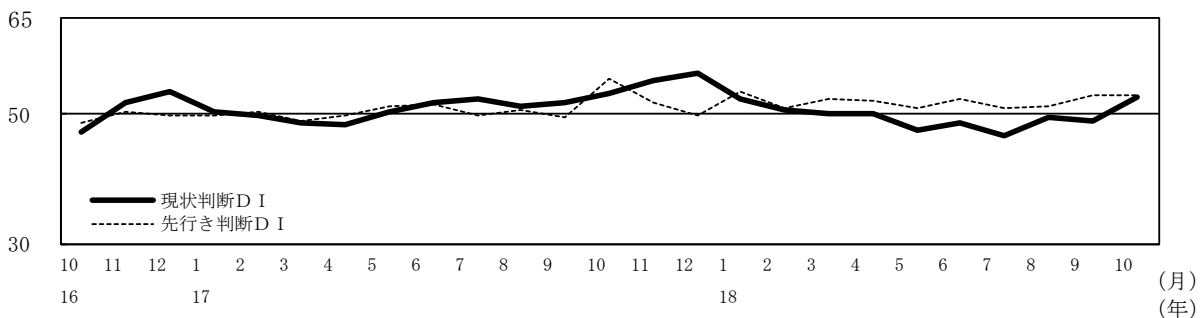


8. 近畿

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

分野		判断	判断の理由	
現状	家計 動向 関連	□	・たばこの値上がり前のまとめ買いがなくなったため、売上は落ちているが、来客数に変化はない（コンビニ）。	
		○	・大阪北部地震や台風による影響から回復し、国内客、インバウンド客共に以前の水準に戻った。特に、国慶節以降は化粧品や特選宝飾品、食料品の売上が前年を大きく上回っている（百貨店）。	
		▲	・米国と中国の貿易戦争の影響を受けて、日本の株価が急激に下がってきている。客の心理への影響が、消費を大きく左右する（その他専門店 [宝石]）。	
	企業 動向 関連	×	・暖房器具もまだ余り動いておらず、季節商材が全然売れない（家電量販店）。	
		□	・大口先からの仕掛中の案件により、別の引き合い案件を見送らざるを得ない状況であるものの、引き合いの動きを勘案すると、大きな変化はない（輸送用機械器具製造業）。	
		○	・冷え込んでいた市場が、年度末に向けて急速に動き出した。ただし、消費税の引上げによる市場の縮小を見越した、早期の設備導入の声が大きく、来年に反動がみられる可能性がある（電気機械器具製造業）。	
	雇用 関連	▲	・売上は今年になって、前年比で 100%前後の推移となっていたが、徐々に下回ってきている（広告代理店）。	
		□	・今月の新規求職者数は、前年比で減少から増加に転じた。その一方、新規求人数は前年比で2けた減となった結果、2か月連続で減少している。ただし、新規求人倍率は依然として2倍を超えており、高止まりで推移している。相談窓口での特徴としては、職業相談を行っても紹介に至らないケースが多く、採用に結び付いていない。また、不採用の理由では技能経験不足が目立っている（職業安定所）。	
	その他の特徴 コメント	○	・人手不足のため、人材確保において条件面の緩和が進みやすい（人材派遣会社）。	
		○	○：7～9月は台風や平成30年7月豪雨などの自然災害に加えて、関西国際空港の閉鎖による影響で、来客数が大きく減少したが、10月に入ってようやく元に戻ってきた感がある（観光型ホテル）。 ▲：インバウンドも一極集中が進み、周辺は減少傾向にある。以前からの客も減少している（商店街）。	
	先行き	家計 動向 関連	□	・婚礼の宴会が引き続き減少している一方で、企業の宴会は順調に受注できている。また、インバウンドの宿泊予約は前年よりも好調であるが、国内の旅行需要は首都圏、中四国方面からの予約が減少している（高級レストラン）。
			○	・街の中でも手を挙げる人が増えている。これから気候も良くなり、外に出てくる人や観光客も増えるので、タクシーを利用する客が増える（タクシー運転手）。
企業 動向 関連		□	・年末に向けて多少は売れるが、集客する材料がないため、例年と変わらない（輸送業）。	
		○	・年内は今月の状況が続きそうである（その他サービス [自動車修理]）。	
雇用 関連		□	・求人数は年末に向けて増える傾向にあるが、人材不足が続いているため、なかなかマッチングが難しい（民間職業紹介機関）。	
その他の特徴 コメント		□	□：昼の宴会の予約が伸びてきているが、寒くなれば、夜の営業やランチは客足が遠のくため、全体としては変わらない（一般レストラン）。 ▲：これまで求人を出していた会社が求人を減らし始めており、人手が必要なくなっているように感じる（新聞社 [求人広告]）。	

(D I) 図表21 現状・先行き判断D Iの(近畿)推移(季節調整値)

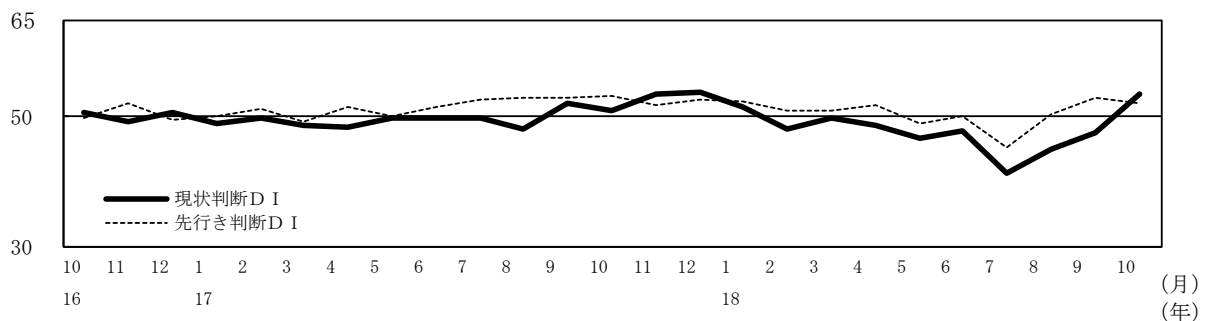


9. 中国

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

		分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連		□	・平成30年7月豪雨の影響が残っており、客は防衛本能が働いている(商店街)。
			○	・10月に入り急激に気温が低下し、コートやジャケットなどのアウターの動きが良く、旅行のために婦人用、紳士用、子供用をトータルで購入する客もいる。食品物産展も好調で景気が上向いている(百貨店)。
			▲	・物価上昇で出費がかさんで客の節約傾向が強まっており、理美容に使う額は最低限で景気が良くなることはない(美容室)。
	企業 動向 関連		□	・一部で多少の市況回復気運はあるものの、コスト高や船価低迷が続いており、構造的にやや悪い状態は続いている(輸送用機械器具製造業)。
			▲	・時期的に客からの受注量が減少している状況である(広告代理店)。
			○	・8~9月は夏から連続した自然災害の影響で厳しい状態が続いたが、10月に入って少し受注が回復し、景気が持ち直してきている(木材木製品製造業)。
	雇用 関連		□	・3か月前の夏時期に比べてアルバイトとパートの求人に変化はなく、正社員求人も引き続き高い水準で推移している(求人情報誌製作会社)。
		○	・転職の選択肢が数多くあり、以前であれば希望年収を多少下回っても求職者は入社をしていたが、最近では多少の離職でも入社を辞退する現象が起こっている。リーマンショック直前の好景気時代にもなかった状況である(民間職業紹介機関)。	
その他の特徴 コメント		◎:ここ2~3か月は平成30年7月豪雨の影響で販売量が伸び悩んでいたが、10月は目標数値の110%、前年の105%にまでなっている(乗用車販売店)。 ○:今月に入り学会などの開催や観光需要により来客数が持ち直しており、13府県ふっこう周遊割や当県独自の観光振興策を利用した動きもみられる(都市型ホテル)。		
先行き	分野	判断	判断の理由	
	家計 動向 関連		□	・ドラッグストアの取扱品目、スーパーの営業時間の拡大など、置かれている環境は今後も変わらない(コンビニ)。
			○	・消費税の引上げや金利の動向に注意が向けられ、新築にも関心が高まる(設計事務所)。
	企業 動向 関連		□	・燃油費等の仕入価格は上昇しているが、大きな影響はない(輸送業)。
			▲	・平成30年7月豪雨災害からの復旧に関する工事などにより、鋼材使用が増える(鉄鋼業)。 ・工作機械の得意先からの受注が10%減少する見込みであり、客との商談の決定が悪くなっていく(金属製品製造業)。
	雇用 関連		□	・短期的な視点で市場変動は想定できない(人材派遣会社)。
その他の特徴 コメント		◎:先行予約が順調で、13府県ふっこう周遊割の期間延長で来客数の増加を図る(観光型ホテル)。 ▲:年末に向けての求人を出しても人が集まらないので年末商戦に支障が出ており、人材不足で経営にも不安が増してくる(食料品製造業)。		

(D I) 図表22 現状・先行き判断D I (中国) の推移 (季節調整値)

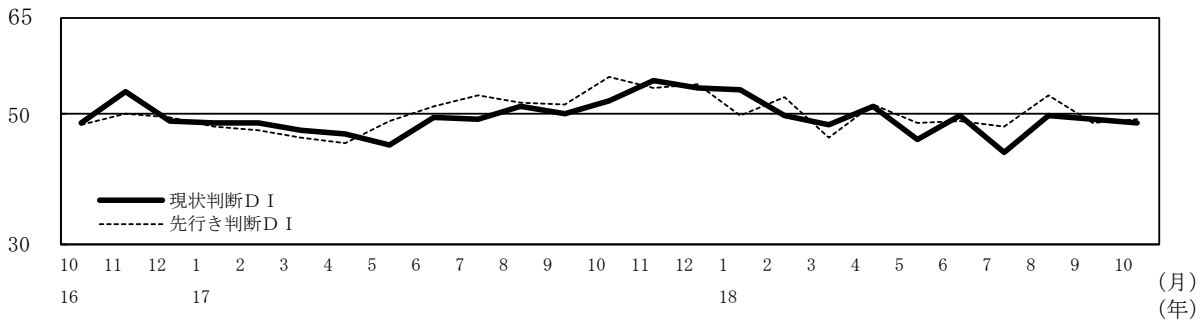


10. 四国

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

分野		判断	判断の理由	
現状	家計 動向 関連	□	・酷暑の夏が過ぎ、気温が秋らしくなってきたので婦人服を中心に季節商材の動きが順調である。天候もおおむね良い日が多く、レジャーや家族の行事に割く時間も多いため、関連商品も好調に推移している（商店街）。	
		▲	・来店客は前年並みだが、1人当たりの買上点数が、伸びていなくなっている。客の節約感が強まっているのではないかと考える（スーパー）。	
		○	・1～3か月前は、風水害で宿泊客は減少した。10月に入ると客が戻ってきたという状況である（観光型旅館）。	
	企業 動向 関連	□	・平成30年7月豪雨災害の後に台風も続いたため、経営環境としては低止まりの状態である（金融業）。	
		▲	・卸売会社の市場動向は、相次ぐ台風被害の影響が大きく、一部の品目を除き前年同期を大きく下回る入荷が続いている。価格は、絶対量不足から例年に比べ高いが、入荷量が前年を大きく下回っていることから売上は大きく伸びていない。また、業務需要先へ納入する業者は一定量で価格を決め取引していることから、不足分については補填している状態である。入荷量の回復も当面見込めず、閉塞感が漂う取引が続いている（農林水産業）。	
		○	・需要はあるが人手不足の影響で受注を抑えるなどの対策を行っており、機会損失が生じている（鉄鋼業）。	
	雇用 関連	□	・人手不足は変わらない。現状を変化させる要因がない（職業安定所）。	
		▲	・長く続く人材採用難に各企業とも疲弊してきており、人材採用をあきらめ、現在の人数で業務を回せるような考え方にシフトしていく企業が出てきつつある。残業時間削減などもあり、売上は現状維持から少しダウンすることもやむを得ないと判断も以前に比べ増えてきた（求人情報誌）。	
	その他の特徴 コメント			○：客数が前年より増加している（コンビニ）。 ▲：世界経済の先行き不透明感が漂うなか、輸出入貨物の停滞や、原油価格高騰による燃油費の上昇が経営を圧迫している（輸送業）。
	先行き	家計 動向 関連	□	・化粧品、高価格帯商品の動きは引き続き好調と見ている。冬物実需に加え、歳時記需要の高まりによる衣料品や婦人雑貨の売上拡大を期待するが、大きな変化はないと予想している（百貨店）。
○			・ボーナス時期に向け、クリスマス、冬休み、新年等季節的気運が高まり消費意欲が向上することが見込まれることから、やや上昇が期待できる（競輪競馬）。	
企業 動向 関連		□	・得意先からの受注量が総じて安定的であり、市場の情報に関しても変動を予測させるようなトピックは見当たらない（電気機械器具製造業）。	
		▲	・景気が改善する兆しが見えない。2020年の東京オリンピックを期待するが、その恩恵を受けるまでまだ時間が掛かると考える（通信業）。	
雇用 関連		□	・消費税の引上げ前の駆け込み需要に伴う、広告業界への波及を期待しているが、今のところ当地では大きな変化は感じ取れない（新聞社 [求人広告]）。	
その他の特徴 コメント			□：全国的にばらつきがあるものの、トータルでは現状の状況が継続する（繊維工業）。 ▲：ガソリン価格及び野菜等の高値が今後も続くことは、景気にマイナスの影響を与える（乗用車販売店）。	

(D I) 図表23 現状・先行き判断D I（四国）の推移（季節調整値）

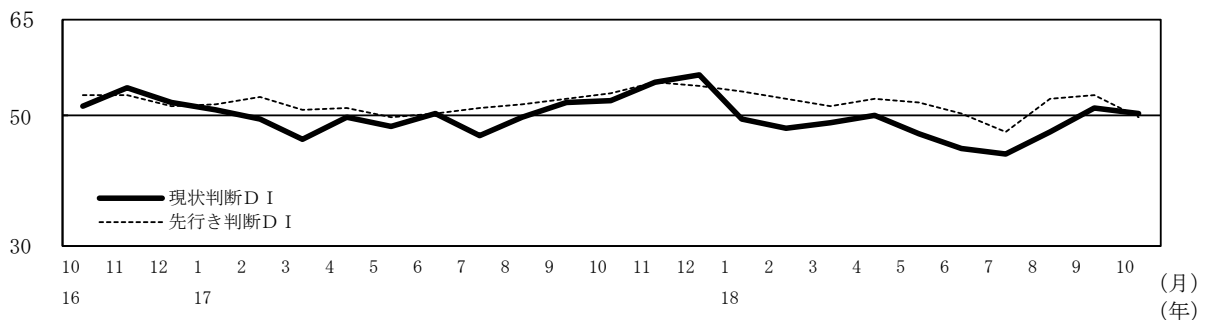


11. 九州

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

分野		判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連	□	・毎月の売上は、例年に比べ横ばい傾向である。時には高額単価の物も動くが、来店客数には余り変動がない（商店街）。
		○	・8～9月は2か月連続で来店客数が前年を上回り、10月についても現在のところ前年を超えて推移している（百貨店）。
		▲	・10月は気温の変動も多く、季節商材の売行きが思わしくない。また、景気浮揚の要素もないため客の購入動向も悪く、売上は前年と比較して大きく低下している（コンビニ）。
	企業 動向 関連	×	・とにかく魚が売れない。入荷量を増やすとかなりの数が残ってしまい、余った魚を値引きしなければ売れない状況である（一般小売店 [鮮魚]）。
		□	・在庫量が多いものの、出荷量は減っている。したがって、滞在在庫が増える傾向にある。推察すると国内の需要量は飽和状態であり、見込んだほど受注がなかったと考えられる。景気が悪くなっているということではなく、良くもなっていないという状況である（輸送業）。
		○	・受注量が上昇しているにもかかわらず、生産能力に限度があるため受注を控えている。今後も受注量はしばらく増え続けていく（一般機械器具製造業）。
	雇用 関連	▲	・10月については、業界の動きが最も良い時期であるが、前年度と比較すると受注関係が落ち込んでいる。従来の商品流通が変化しているか、あるいは個人消費が落ち込んでいるかが考えられる（窯業・土石製品製造業）。
		□	・引き続き求人数の増加が見られ、管内の有効求倍率も高い水準で推移している（職業安定所）。
	その他の特徴 コメント	○	・業種業界によって差はあるが、当市周辺は都市開発の予定が多く、不動産業を中心にかなり活発な印象である（新聞社 [求人広告]）。
		○	○：例年よりコートの買換えを検討する客が多く、早い時期から高価格な重衣料が動き出している（衣料品専門店）。 □：肌寒くなり、来店客数は徐々に増えているが、相変わらず必要な物だけを求めるため、購入金額は低い。売上は例年と変わらず横ばいである（一般小売店 [茶]）。
先行き	家計 動向 関連	□	・株価が急落し、貿易戦争の火が消えず情勢が読めなくなっている（通信会社）。
		○	・今月から家具の販売もしており、家電品プラス家具で客単価を上げている。また、年末の4Kの放送開始に伴って、4Kテレビと有機ELテレビの販売は好調で、今後も伸びていくのではないかと期待している（家電量販店）。
	企業 動向 関連	□	・受注活動は堅調な業者が多く、設備投資計画も前年より旺盛である。会社によっては会計上のオフバランスニーズがあり、生産性のある資産以外は賃貸借を考えており、ビル等の省エネ提案の延長線上に不動産賃貸も見え隠れしている。売買のタイミングが難しいようである（その他サービス業 [物品リース]）。
		▲	・見積案件も少なく、大型物件の受注も難しい。先行きが見えず、景気が良くなる気配がない（建設業）。
	雇用 関連	□	・設備投資や輸出関連業界は活発であるものの、人手不足が更に深刻化している（人材派遣会社）。
	その他の特徴 コメント	○	○：年末にかけて、気温も寒くなることから温かいコーヒー飲料がよく出る季節となる。また、12月はお歳暮時期に入り、進物関係の注文も多くなり、売上は若干増加すると予想される（その他専門店 [コーヒー豆]）。
▲	▲：忘年会シーズンに入るが、現在のところ12月の金曜日と土曜日の予約は増加したが、平日の予約は少ない。11～12月は1年間の中でも最も繁忙期であるが、例年と比較すると11月の予約状況は鈍く、まだまだ景気は悪い（高級レストラン）。		

(D I) 図表24 現状・先行き判断D I (九州)の推移 (季節調整値)

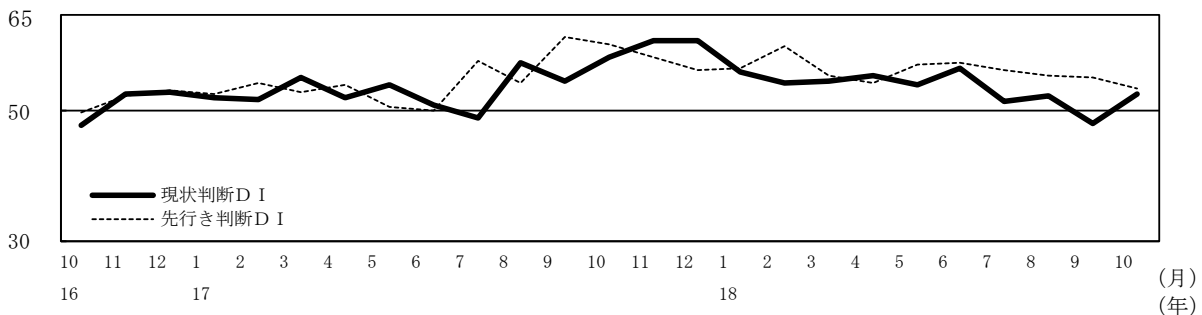


12. 沖縄

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

分野		判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連	□	・予約受注量はほぼ前年並みで、同業他社も横並び状態である（その他サービス [レンタカー]）。
		○	・夏場に台風や地震等で落ち込んでいた分かもしれないが、ホテルパック等申込みの締切間際でも旅行の問合せが多い（旅行代理店）。
		▲	・相次ぐ台風の襲来で、店舗が休養だったり、観光客、インバウンドの客が減っていたりして売上がダウンしている（一般小売店 [鞆・袋物]）。
	企業 動向 関連	□	・公共向け出荷は前年比減、民間向けは前年比増、全体では横ばいである（窯業・土石製品製造業）。
		○	・台風の影響で一時的に悪くなっていたが、その反動もあり回復の過程で景気が良く感じられ、実際売上も伸びている（食料品製造業）。
		◎	・新築住宅の契約棟数及び契約金額が増加している（建設業）。
	雇用 関連	□	・求人数は引き続き多く、景気の良い状態が続いている（人材派遣会社）。
○		—	
その他の特徴 コメント			○：月初めの台風の後から気温も下がり、秋物衣料品の動きが良くなってきている。近郊に新しい商業施設ができたが、今のところ競合せず、逆に地域への動員が良くなっている。また、国内外の観光客の購入も順調に伸びている（百貨店）。 □：お米含む青果物の高騰や、台風の影響による電池やごみ袋などの需要により客単価は少しアップしているが、異業種含めた競争により客数の減少が大きく、売上は前年を下回っている（スーパー）。
先行き	分野	判断	判断の理由
	家計 動向 関連	□	・年末の繁忙期に向かうが、例年と比べ販売量などが大きく変わる要因は特に見当たらない（その他専門店 [書籍]）。
		○	・年末、年始に向かって客数、客単価が増える（コンビニ）。
	企業 動向 関連	□	・民間企業の広告宣伝費は、新規で出稿する広告主が増加する一方で、従来の広告主の一部が県外企業との競争激化に伴い、発注額が減少する傾向にあることから、全体としては大きく変わらないと感じている（広告代理店）。
		○	・宮古島、石垣島は、観光客対応のホテルや量販店等の民間工事が多く、先々も続く様子である。宮古島の陸上自衛隊関連の工事も本格化しており、生コンの出荷は増大しており今後も続く。アスファルトの出荷量も上向いていくものと予想される（輸送業）。
雇用 関連	□	・新卒求人の動きは県内中小企業を中心としてシフトしているが、景気の上向きを感じさせるような状況ではない（学校 [大学]）。	
その他の特徴 コメント			□：今月は月初めの台風の影響で悪い状況が続いていたが、月の後半にはどうにか持ち直した感がある。景気の良い状況はまだ見えておらず、まだまだ様子見の感じがする（衣料品専門店）。 □：現段階の予約状況から推測される今後2～3か月後の客室稼働率は今月と同様に前年同月実績を下回る見込みである（観光型ホテル）。

(D I) 図表25 現状・先行き判断D I（沖縄）の推移（季節調整値）

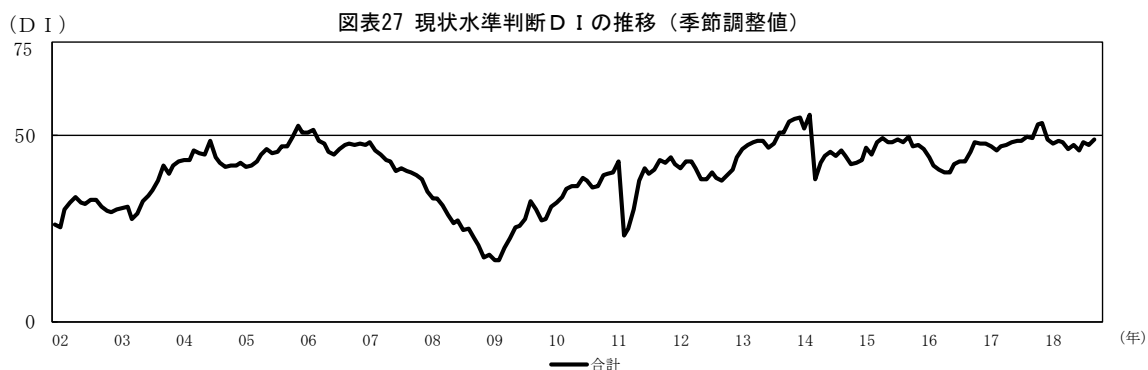


(参考) 景気の現状水準判断D I

現在の景気の水準自体に対する判断は、以下のとおりであった(注)。

図表 26 景気の現状水準判断D I (季節調整値)

(D I)	年	2018					
	月	5	6	7	8	9	10
合計		46.5	47.6	46.1	48.1	47.5	49.1
家計動向関連		42.4	44.2	42.4	45.3	44.9	46.8
小売関連		39.8	41.8	42.1	44.1	44.1	46.1
飲食関連		43.1	38.5	37.1	44.2	43.5	48.0
サービス関連		46.6	48.8	43.0	46.7	45.8	47.2
住宅関連		46.9	51.5	48.4	52.0	49.3	50.5
企業動向関連		52.5	51.9	51.3	51.2	50.5	51.3
製造業		51.8	51.3	50.5	51.4	49.8	50.1
非製造業		53.9	52.9	52.1	51.3	51.3	52.7
雇用関連		60.3	60.5	58.9	59.6	57.9	58.7



図表 28 景気の現状水準判断D I (各分野計) (季節調整値)

(D I)	年	2018					
	月	5	6	7	8	9	10
全国		46.5	47.6	46.1	48.1	47.5	49.1
北海道		44.3	46.8	49.0	49.0	34.3	41.0
東北		40.9	42.4	44.2	46.8	47.1	44.6
関東		46.6	47.7	48.0	47.1	48.6	50.1
北関東		46.9	49.5	49.5	47.8	50.6	48.4
南関東		46.5	47.0	47.4	46.9	47.9	50.7
東京都		49.5	48.9	49.1	49.1	52.3	53.5
甲信越		43.2	42.2	43.8	47.5	45.1	45.9
東海		47.4	49.4	48.4	50.4	50.3	51.2
北陸		46.2	48.5	50.7	51.2	53.7	52.8
近畿		48.0	48.9	47.2	49.4	46.4	52.1
中国		49.0	46.7	40.4	45.2	48.3	51.1
四国		42.6	48.8	40.6	46.4	46.2	45.6
九州		46.8	46.1	44.3	48.8	49.0	49.2
沖縄		61.0	58.3	54.6	53.5	55.0	57.0

図表 29 景気の現状水準判断 D I (原数値)

(D I)	年 月	2018 5	6	7	8	9	10
合計		47.0	47.8	47.3	47.9	46.6	47.7
家計動向関連		43.3	44.6	44.0	45.3	43.6	45.0
小売関連		41.1	42.5	44.1	44.2	43.2	43.9
飲食関連		43.7	39.7	38.6	43.2	39.7	44.5
サービス関連		47.1	48.4	44.2	46.8	44.1	46.1
住宅関連		46.3	52.1	49.0	51.6	48.7	51.0
企業動向関連		52.0	51.7	51.9	50.5	50.5	50.9
製造業		51.1	50.3	51.0	50.3	49.3	49.9
非製造業		53.5	53.5	52.8	50.9	51.7	52.1
雇用関連		60.4	59.7	59.0	59.3	57.7	58.3

図表 30 景気の現状水準判断 D I (各分野計) (原数値)

(D I)	年 月	2018 5	6	7	8	9	10
全国		47.0	47.8	47.3	47.9	46.6	47.7
北海道		45.2	48.5	52.0	50.4	34.2	39.6
東北		41.8	44.0	45.3	46.7	45.9	43.6
関東		47.6	48.2	48.8	46.6	47.7	48.8
北関東		47.3	50.0	50.4	47.9	49.4	47.4
南関東		47.7	47.5	48.2	46.1	47.1	49.4
東京都		50.7	49.5	50.2	47.9	51.0	53.1
甲信越		43.9	43.2	45.9	47.4	44.9	44.8
東海		47.3	49.4	49.8	49.8	47.8	48.7
北陸		47.3	48.9	51.3	51.6	52.7	51.1
近畿		48.6	48.6	47.9	49.2	45.2	50.0
中国		49.7	47.9	40.8	44.6	47.9	49.2
四国		42.0	48.6	42.3	46.2	45.2	44.5
九州		47.6	45.8	44.3	47.4	47.7	47.8
沖縄		60.4	56.6	55.1	54.2	57.1	56.6

(注) 景気の現状をとらえるには、景気の方角性に加えて、景気の水準自体について把握することも必要と考えられることから、参考までに掲載するものである。